



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐久間 達也

TEL 087-836-2721

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日 2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	40,146	△3.2	7,526	△17.2	4,867	△19.5
2018年3月期中間期	41,479	△8.6	9,089	△11.6	6,043	17.9

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 9,702百万円 (△41.6%) 2018年3月期中間期 16,622百万円 (—)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	164.98	164.76
2018年3月期中間期	204.53	204.23

(注) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	4,992,777	302,013	6.0
2018年3月期	4,777,061	303,606	6.1

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 301,892百万円 2018年3月期 293,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2019年3月期	—	4.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2019年3月期(予想)の配当金の内訳

第2四半期末 普通配当4円00銭 記念配当50銭 (創業140周年記念配当)
期末 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭 (創業140周年記念配当)

(注2) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たりの年間配当金は9円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△3.5	14,000	△8.4	9,000	△12.0	305.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	30,000,000 株	2018年3月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	497,830 株	2018年3月期	500,008 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	29,501,012 株	2018年3月期中間期	29,546,286 株

(注)2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	36,085	△3.1	6,843	△13.3	4,609	△14.6
2018年3月期中間期	37,240	△9.8	7,892	△13.7	5,396	12.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2019年3月期中間期	156.23	
2018年3月期中間期	182.63	

(注)2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期中間期	4,964,341		284,117		5.7	
2018年3月期	4,749,169		275,864		5.8	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 283,997百万円 2018年3月期 275,740百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	68,000	△6.1	13,000	△0.1	8,500	△5.2	円 銭 288.11

(注)2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2019年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

※ 2019年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、豪雨や震災など自然災害が相次いだことで、景気の回復は一時的に鈍化しましたが、製造業を中心とした企業の設備投資意欲は引き続き強く、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、西日本豪雨や猛暑の影響による業績下押しが一部の業種にみられましたが、好調な設備投資需要を背景に企業の生産活動が持ち直すとともに、雇用の引き締めや所得環境の改善を背景として個人消費も着実に持ち直すなど、県内景気は回復基調が続きました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間における業績は次のようになりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前中間連結会計期間比 13 億 33 百万円減少して 401 億 46 百万円となりました。

また、経常費用は、貸出金償却の増加によるその他経常費用の増加などにより、前中間連結会計期間比 2 億 30 百万円増加して 326 億 19 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比 15 億 63 百万円減少して 75 億 26 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比 11 億 76 百万円減少して 48 億 67 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金・預り資産

当中間連結会計期間末の預金残高は、個人、法人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比 555 億円増加して 4 兆 130 億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比 488 億円増加して 4 兆 1,026 億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、金融商品仲介及び一時払保険が増加しましたが、公共債及び投資信託が減少したことにより、前連結会計年度末比横ばいの 3,442 億円となりました。

②貸出金

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、個人向け貸出金が増加しましたが、法人向け及び公共向け貸出金が減少したことにより、前連結会計年度末比 244 億円減少して 2 兆 8,090 億円となりました。

③有価証券

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比 1,389 億円増加して 1 兆 1,699 億円となりました。また、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比 68 億円増加して 780 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期（通期）の業績につきましては、当中間期の実績及び金融経済環境の諸情勢を検討した結果、2018年5月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正しております。

2019年3月期の連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	78,000	15,500	10,000	338.95
今回発表予想	78,000	14,000	9,000	305.06
増減額	0	△ 1,500	△ 1,000	△ 33.89

(注)2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2019年3月期の個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	66,000	14,000	9,000	305.06
今回発表予想	68,000	13,000	8,500	288.11
増減額	2,000	△ 1,000	△ 500	△ 16.95

(注)2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(注)上記の業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	706,534	817,872
コールローン及び買入手形	—	6,246
買入金銭債権	32,844	34,137
商品有価証券	55	121
金銭の信託	4,795	4,777
有価証券	1,030,970	1,169,937
貸出金	2,833,526	2,809,042
外国為替	6,997	4,032
リース債権及びリース投資資産	18,831	20,188
その他資産	76,419	59,825
有形固定資産	40,503	40,162
無形固定資産	6,157	6,913
退職給付に係る資産	12,099	12,665
繰延税金資産	845	828
支払承諾見返	22,661	21,845
貸倒引当金	△16,181	△15,819
資産の部合計	4,777,061	4,992,777
負債の部		
預金	3,957,552	4,013,098
譲渡性預金	96,268	89,584
コールマネー及び売渡手形	11,669	59,656
債券貸借取引受入担保金	52,003	148,724
借入金	246,615	266,233
外国為替	241	233
その他負債	62,353	65,436
役員賞与引当金	39	—
退職給付に係る負債	185	200
役員退職慰労引当金	39	38
睡眠預金払戻損失引当金	395	339
偶発損失引当金	98	108
株式報酬引当金	41	62
繰延税金負債	17,644	19,563
再評価に係る繰延税金負債	5,643	5,639
支払承諾	22,661	21,845
負債の部合計	4,473,454	4,690,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	164,359	168,050
自己株式	△2,096	△2,086
株主資本合計	230,072	233,772
その他有価証券評価差額金	49,722	54,468
繰延ヘッジ損益	△39	41
土地再評価差額金	8,741	8,732
退職給付に係る調整累計額	4,984	4,877
その他の包括利益累計額合計	63,408	68,119
新株予約権	124	120
非支配株主持分	10,000	—
純資産の部合計	303,606	302,013
負債及び純資産の部合計	4,777,061	4,992,777

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	41,479	40,146
資金運用収益	24,659	23,696
(うち貸出金利息)	15,777	15,669
(うち有価証券利息配当金)	8,412	7,774
役務取引等収益	5,761	5,720
その他業務収益	4,920	2,897
その他経常収益	6,137	7,831
経常費用	32,389	32,619
資金調達費用	2,820	3,446
(うち預金利息)	1,034	1,202
役務取引等費用	1,747	1,785
その他業務費用	4,546	2,560
営業経費	19,702	18,967
その他経常費用	3,572	5,860
経常利益	9,089	7,526
特別利益	26	101
固定資産処分益	26	37
国庫補助金受贈益	—	57
その他の特別利益	—	6
特別損失	38	172
固定資産処分損	3	78
減損損失	34	36
固定資産圧縮損	—	57
税金等調整前中間純利益	9,078	7,455
法人税、住民税及び事業税	2,136	2,600
法人税等調整額	722	△128
法人税等合計	2,858	2,472
中間純利益	6,219	4,983
非支配株主に帰属する中間純利益	176	115
親会社株主に帰属する中間純利益	6,043	4,867

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	6,219	4,983
その他の包括利益	10,402	4,719
その他有価証券評価差額金	9,020	4,745
繰延ヘッジ損益	1,108	81
退職給付に係る調整額	272	△107
中間包括利益	16,622	9,702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,629	9,586
非支配株主に係る中間包括利益	△7	115

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△6,220	218,420
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する中間純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分			△10	63	52
自己株式の消却			△4,293	4,293	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4,153	584	4,126	8,864
当中間期末残高	37,322	30,486	161,569	△2,093	227,284

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	49,012	△1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,181
親会社株主に帰属する中間純利益								6,043
自己株式の取得								△229
自己株式の処分								52
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,204	1,108	△26	272	10,559	△18	△6,087	4,453
当中間期変動額合計	9,204	1,108	△26	272	10,559	△18	△6,087	13,317
当中間期末残高	58,217	△122	8,530	2,412	69,037	124	10,000	306,447

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	164,359	△2,096	230,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,182		△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益			4,867		4,867
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△2	11	9
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,691	9	3,700
当中間期末残高	37,322	30,486	168,050	△2,086	233,772

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,722	△39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益								4,867
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								9
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,745	81	△8	△107	4,710	△4	△10,000	△5,293
当中間期変動額合計	4,745	81	△8	△107	4,710	△4	△10,000	△1,592
当中間期末残高	54,468	41	8,732	4,877	68,119	120	—	302,013

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	706,427	817,768
コールローン	—	6,246
買入金銭債権	32,844	34,137
商品有価証券	55	121
金銭の信託	4,795	4,777
有価証券	1,032,712	1,171,373
貸出金	2,837,842	2,814,244
外国為替	6,997	4,032
その他資産	72,625	56,087
その他の資産	72,625	56,087
有形固定資産	36,172	35,878
無形固定資産	4,994	5,743
前払年金費用	4,937	5,657
支払承諾見返	22,661	21,845
貸倒引当金	△13,896	△13,572
資産の部合計	4,749,169	4,964,341
負債の部		
預金	3,963,431	4,018,703
譲渡性預金	102,768	96,084
コールマネー	11,669	59,656
債券貸借取引受入担保金	52,003	148,724
借入金	244,106	252,872
外国為替	241	233
その他負債	54,767	58,569
未払法人税等	556	1,662
リース債務	531	508
資産除去債務	200	203
その他の負債	53,479	56,194
役員賞与引当金	39	—
睡眠預金払戻損失引当金	395	339
偶発損失引当金	98	108
株式報酬引当金	41	62
繰延税金負債	15,435	17,385
再評価に係る繰延税金負債	5,643	5,639
支払承諾	22,661	21,845
負債の部合計	4,473,305	4,680,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	157,567	161,001
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	145,165	148,599
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	135,661	142,161
繰越利益剰余金	9,231	6,164
自己株式	△2,096	△2,086
株主資本合計	217,715	221,157
その他有価証券評価差額金	49,323	54,065
繰延ヘッジ損益	△39	41
土地再評価差額金	8,741	8,732
評価・換算差額等合計	58,025	62,839
新株予約権	124	120
純資産の部合計	275,864	284,117
負債及び純資産の部合計	4,749,169	4,964,341

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	37,240	36,085
資金運用収益	24,665	23,884
(うち貸出金利息)	15,731	15,628
(うち有価証券利息配当金)	8,465	8,004
役務取引等収益	4,999	5,084
その他業務収益	4,920	2,897
その他経常収益	2,654	4,218
経常費用	29,348	29,242
資金調達費用	2,994	3,556
(うち預金利息)	1,034	1,202
役務取引等費用	2,087	2,151
その他業務費用	4,546	2,560
営業経費	18,804	17,975
その他経常費用	916	2,999
経常利益	7,892	6,843
特別利益	8	91
特別損失	36	160
税引前中間純利益	7,863	6,774
法人税、住民税及び事業税	1,862	2,323
法人税等調整額	604	△158
法人税等合計	2,467	2,165
中間純利益	5,396	4,609

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,181	△1,181
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
中間純利益							5,396	5,396
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
自己株式の消却							△4,293	△4,293
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△2,563	△63
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	7,055	155,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△6,220	211,478	48,912	△1,231	8,557	56,238	142	267,860
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,181						△1,181
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		5,396						5,396
自己株式の取得	△229	△229						△229
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	—						—
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,910	1,108	△26	9,992	△18	9,974
当中間期変動額合計	4,126	4,063	8,910	1,108	△26	9,992	△18	14,037
当中間期末残高	△2,093	215,541	57,823	△122	8,530	66,231	124	281,897

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,182	△1,182
別途積立金の積立						6,500	△6,500	—
中間純利益							4,609	4,609
自己株式の取得								
自己株式の処分							△2	△2
土地再評価差額金の取崩							8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,500	△3,066	3,433
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	6,164	161,001

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,096	217,715	49,323	△39	8,741	58,025	124	275,864
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,182						△1,182
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		4,609						4,609
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	11	9						9
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の取崩		8						8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,741	81	△8	4,814	△4	4,809
当中間期変動額合計	9	3,442	4,741	81	△8	4,814	△4	8,252
当中間期末残高	△2,086	221,157	54,065	41	8,732	62,839	120	284,117

2019年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

【 目 次 】

I 2019年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況 《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 2019年3月期 第2四半期 (中間期) 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期比	2018年3月期 第2四半期
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	23,599 (24,539)	△ 1,359 (△ 1,319)	24,958 (25,858)
国内業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	20,963 (21,727)	△ 3,902 (△ 3,480)	24,865 (25,207)
資 金 利 益	18,465	△ 1,666	20,131
役 務 取 引 等 利 益	2,864	21	2,843
そ の 他 業 務 利 益	△ 366	△ 2,256	1,890
国際業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	2,636 (2,811)	2,543 (2,160)	93 (651)
資 金 利 益	1,863	324	1,539
役 務 取 引 等 利 益	69	0	69
そ の 他 業 務 利 益	703	2,218	△ 1,515
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18,129	△ 283	18,412
人 件 費	9,172	△ 220	9,392
物 件 費	7,794	△ 48	7,842
税 金	1,161	△ 16	1,177
実 質 業 務 純 益 (注2)	5,470	△ 1,075	6,545
コ ア 業 務 純 益 (注2)	6,410	△ 1,035	7,445
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 60	290	△ 350
業 務 純 益	5,531	△ 1,365	6,896
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 940	△ 40	△ 900
臨 時 損 益	1,312	317	995
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	2,921	1,807	1,114
う ち 貸 出 金 償 却	2,352	1,582	770
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	503	146	357
償 却 債 権 取 立 益 ④	259	△ 158	417
株 式 等 関 係 損 益 ⑤	3,500	1,986	1,514
株 式 等 売 却 益	3,500	1,986	1,514
株 式 等 売 却 損	—	—	—
株 式 等 償 却	—	—	—
そ の 他 臨 時 損 益	473	294	179
経 常 利 益	6,843	△ 1,049	7,892
特 別 損 益	△ 68	△ 40	△ 28
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 32	△ 37	5
う ち 減 損 損 失	36	2	34
税 引 前 中 間 純 利 益	6,774	△ 1,089	7,863
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,323	461	1,862
法 人 税 等 調 整 額	△ 158	△ 762	604
中 間 純 利 益	4,609	△ 787	5,396
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑤	2,560	1,946	614
与 信 関 係 費 用 ①+③-④	2,601	2,255	346

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益
実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期比	2018年3月期 第2四半期
連 結 粗 利 益	24,523	△ 1,704	26,227
資 金 利 益	20,250	△ 1,588	21,838
役 務 取 引 等 利 益	3,935	△ 79	4,014
そ の 他 業 務 利 益	337	△ 37	374
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 940	△ 40	△ 900
営 業 経 費	18,967	△ 735	19,702
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 123	△ 123	—
不 良 債 権 処 理 費 用	3,036	2,262	774
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 52	52
株 式 関 係 損 益	3,500	1,986	1,514
そ の 他	1,383	△ 389	1,772
経 常 利 益	7,526	△ 1,563	9,089
特 別 損 益	△ 71	△ 60	△ 11
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,455	△ 1,623	9,078
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,600	464	2,136
法 人 税 等 調 整 額	△ 128	△ 850	722
中 間 純 利 益	4,983	△ 1,236	6,219
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	115	△ 61	176
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	4,867	△ 1,176	6,043
有 価 証 券 関 係 損 益	2,560	1,946	614
与 信 関 係 費 用	2,653	2,352	301

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋信託報酬＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連 結 子 会 社 数	10	—	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期比	2018年3月期 第2四半期
(1) 実 質 業 務 純 益	5,470	△ 1,075	6,545
職 員 一 人 当 たり (千 円)	2,508	△ 385	2,893
(2) コ ア 業 務 純 益	6,410	△ 1,035	7,445
職 員 一 人 当 たり (千 円)	2,939	△ 352	3,291
(3) 業 務 純 益	5,531	△ 1,365	6,896
職 員 一 人 当 たり (千 円)	2,535	△ 513	3,048

（注）職員数は中間期末日在職人員（出向者を除く）を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期比	2018年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回 (A)	1.13	0.02	1.11
(イ) 貸出金利回	1.09	△ 0.04	1.13
(ロ) 有価証券利回	1.48	0.27	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	0.95	0.03	0.92
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.34	0.06	0.28
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.01	0.19

(国内業務部門)

(単位：%)

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期比	2018年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.05	0.98
(イ) 貸出金利回	1.00	△ 0.07	1.07
(ロ) 有価証券利回	1.26	0.11	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	0.81	△ 0.01	0.82
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.01	△ 0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.04	0.16

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期比	2018年3月期 第2四半期
債券関係損益 (A)	△ 940	△ 40	△ 900
売却益	1,620	△ 2,023	3,643
償還益	—	—	—
売却損	2,528	△ 2,012	4,540
償還損	—	—	—
償却	31	28	3
株式関係損益 (B)	3,500	1,986	1,514
売却益	3,500	1,986	1,514
売却損	—	—	—
償却	—	—	—
有価証券関係損益 (A) + (B)	2,560	1,946	614

5. ROE【単体】

(単位：%)

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期比	2018年3月期 第2四半期
実質業務純益ベース	3.89	△ 0.86	4.75
コア業務純益ベース	4.56	△ 0.84	5.40
業務純益ベース	3.94	△ 1.06	5.00
中間純利益ベース	3.28	△ 0.63	3.91

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
1. 自己資本比率(2/3)	8.81	△ 0.23	9.04
2. 単体における自己資本の額	224,547	△ 7,613	232,160
3. リスク・アセットの額	2,548,273	△ 17,477	2,565,750
4. 単体総所要自己資本額	101,930	△ 700	102,630

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.19	△ 0.23	9.42
2. 連結における自己資本の額	236,798	△ 7,396	244,194
3. リスク・アセットの額	2,574,494	△ 17,588	2,592,082
4. 連結総所要自己資本額	102,979	△ 704	103,683

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位: 百万円)

【単体】	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2018年3月末比	2017年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	77,474	6,811	△5,605	87,297	9,822	70,663	83,630	12,966	83,079	94,053	10,973
株式	79,821	7,362	176	81,645	1,824	72,459	76,433	3,973	79,645	82,883	3,237
債券	2,398	△2,493	△2,475	3,702	1,304	4,891	5,199	307	4,873	6,331	1,457
その他	△4,744	1,943	△3,306	1,948	6,693	△6,687	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278
合計	77,474	6,811	△5,605	87,297	9,822	70,663	83,630	12,966	83,079	94,053	10,973
株式	79,821	7,362	176	81,645	1,824	72,459	76,433	3,973	79,645	82,883	3,237
債券	2,398	△2,493	△2,475	3,702	1,304	4,891	5,199	307	4,873	6,331	1,457
その他	△4,744	1,943	△3,306	1,948	6,693	△6,687	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278

(単位: 百万円)

【連結】	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2018年3月末比	2017年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	78,039	6,817	△5,591	87,861	9,822	71,222	84,189	12,966	83,630	94,603	10,973
株式	80,385	7,368	190	82,210	1,824	73,017	76,991	3,973	80,195	83,433	3,237
債券	2,398	△2,493	△2,475	3,702	1,304	4,891	5,199	307	4,873	6,331	1,457
その他	△4,744	1,943	△3,306	1,948	6,693	△6,687	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278
合計	78,039	6,817	△5,591	87,861	9,822	71,222	84,189	12,966	83,630	94,603	10,973
株式	80,385	7,368	190	82,210	1,824	73,017	76,991	3,973	80,195	83,433	3,237
債券	2,398	△2,493	△2,475	3,702	1,304	4,891	5,199	307	4,873	6,331	1,457
その他	△4,744	1,943	△3,306	1,948	6,693	△6,687	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………2001年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	998	△ 12	373	1,010	625
	延滞債権額	24,761	1,226	△ 2,191	23,535	26,952
	3カ月以上延滞債権額	515	△ 51	141	566	374
	貸出条件緩和債権額	23,228	△ 626	△ 499	23,854	23,727
	合計	49,504	538	△ 2,175	48,966	51,679

貸出金残高（未残）	2,814,244	△ 23,598	42,990	2,837,842	2,771,254
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	延滞債権額	0.87	0.05	△ 0.10	0.82	0.97
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.82	△ 0.02	△ 0.03	0.84	0.85
	合計	1.75	0.03	△ 0.11	1.72	1.86

【連結】

（単位：百万円）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,117	△ 17	387	1,134	730
	延滞債権額	25,085	1,221	△ 2,096	23,864	27,181
	3カ月以上延滞債権額	516	△ 51	142	567	374
	貸出条件緩和債権額	23,228	△ 626	△ 499	23,854	23,727
	合計	49,947	527	△ 2,066	49,420	52,013

貸出金残高（未残）	2,809,042	△ 24,484	41,648	2,833,526	2,767,394
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	0.01	0.04	0.02
	延滞債権額	0.89	0.05	△ 0.09	0.84	0.98
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.82	△ 0.02	△ 0.03	0.84	0.85
	合計	1.77	0.03	△ 0.10	1.74	1.87

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	13,572	△ 324	△ 393	13,896	13,965
一般貸倒引当金	7,074	△ 61	278	7,135	6,796
個別貸倒引当金	6,498	△ 263	△ 670	6,761	7,168

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	15,819	△ 362	△ 304	16,181	16,123
一般貸倒引当金	7,349	△ 124	282	7,473	7,067
個別貸倒引当金	8,469	△ 239	△ 587	8,708	9,056

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権額 (A)	49,504	538	△ 2,175	48,966	51,679
貸倒引当金 (B)	10,596	△ 270	△ 551	10,866	11,147
担保保証等 (C)	17,433	276	△ 1,105	17,157	18,538
貸倒引当金引当率 (B/A)	21.40	△ 0.79	△ 0.16	22.19	21.56
保全率 (B+C)/(A)	56.61	△ 0.61	△ 0.83	57.22	57.44

(注) 「貸倒引当金 (B)」は、「リスク管理債権額 (A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	54.91	△ 1.73	△ 1.85	56.64	56.76
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,054	437	665	6,617	6,389
	危険債権	18,751	703	△ 2,452	18,048	21,203
	要管理債権	23,744	△ 677	△ 357	24,421	24,101
	小計(A)	49,550	463	△ 2,144	49,087	51,694
	正常債権	2,806,562	△ 23,602	50,049	2,830,164	2,756,513
	合計	2,856,113	△ 23,138	47,905	2,879,251	2,808,208

（注）金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

（単位：％）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	0.02	0.02	0.22	0.22
	危険債権	0.65	0.03	△ 0.10	0.62	0.75
	要管理債権	0.83	△ 0.01	△ 0.02	0.84	0.85
	小計	1.73	0.03	△ 0.11	1.70	1.84
	正常債権	98.26	△ 0.03	0.11	98.29	98.15

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
保全額(B)	貸倒引当金等	10,615	△ 306	△ 541	10,921	11,156
	担保保証等	17,460	271	△ 1,084	17,189	18,544
	合計	28,076	△ 35	△ 1,624	28,111	29,700

（単位：％）

保全率(B)/(A)		56.66	△ 0.60	△ 0.79	57.26	57.45
------------	--	-------	--------	--------	-------	-------

（注）「貸倒引当金等」は、上記4.「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)
破綻先債権 1,000 (0.03%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,054 (0.24%)	6,003	100.00%	破綻先債権 998 (0.03%)
実質破綻先債権 6,054 (0.21%)			1,051		
			7,054		
破綻懸念先債権 18,751 (0.65%)		危険債権 18,751 (0.65%)	8,521	74.49%	延滞債権 24,761 (0.87%)
			5,446		
			13,968		
要管理先 28,033 (0.98%)	要管理先 28,033 (0.98%)	要管理債権 23,744 (0.83%) ※ 貸出金のみ	2,935	29.70%	3カ月以上延滞債権 515 (0.01%)
			4,117		
			7,053		
要注意先 債権 222,395 (7.78%)	その他 要注意先 194,362 (6.80%)	〔小計〕 49,550 (1.73%)	17,460	56.66%	〔合計〕 49,504 (1.75%)
			10,615		
			28,076		
正常先債権 2,607,912 (91.30%)		正常債権 2,806,562 (98.26%)			
総与信残高 2,856,113 (100.00%)		総与信残高 2,856,113 (100.00%)			総貸出金残高 2,814,244 (100.00%)

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,814,244	△ 23,598	42,990	2,837,842	2,771,254
製造業	456,320	△ 6,632	△ 5,168	462,952	461,488
農業, 林業	4,060	△ 430	△ 34	4,490	4,094
漁業	3,210	569	105	2,641	3,105
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,210	319	513	6,891	6,697
建設業	89,633	△ 4,734	△ 17	94,367	89,650
電気・ガス・熱供給・水道業	68,853	2,069	5,188	66,784	63,665
情報通信業	10,795	△ 565	△ 278	11,360	11,073
運輸業, 郵便業	135,574	995	△ 5,666	134,579	141,240
卸売業, 小売業	335,671	△ 11,782	△ 13,847	347,453	349,518
金融業, 保険業	88,892	6,319	7,998	82,573	80,894
不動産業, 物品賃貸業	366,060	2,274	20,893	363,786	345,167
宿泊業	9,572	497	1,378	9,075	8,194
飲食業	17,209	△ 728	△ 1,845	17,937	19,054
医療・福祉	103,154	1,407	2,421	101,747	100,733
その他のサービス	89,804	△ 977	5,604	90,781	84,200
地方公共団体	263,342	△ 19,319	9,316	282,661	254,026
その他	764,876	7,123	16,432	757,753	748,444
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
合計	2,814,244	△ 23,598	42,990	2,837,842	2,771,254

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,504	538	△ 2,175	48,966	51,679
製造業	12,691	△ 150	△ 1,501	12,841	14,192
農業, 林業	83	12	21	71	62
漁業	150	△ 4	△ 4	154	154
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	4,431	130	△ 56	4,301	4,487
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	348	34	2	314	346
運輸業, 郵便業	1,339	563	474	776	865
卸売業, 小売業	7,947	△ 428	△ 83	8,375	8,030
金融業, 保険業	465	△ 11	△ 29	476	494
不動産業, 物品賃貸業	10,458	31	△ 723	10,427	11,181
宿泊業	572	62	141	510	431
飲食業	1,434	△ 50	295	1,484	1,139
医療・福祉	4,175	175	△ 902	4,000	5,077
その他のサービス	2,004	△ 109	△ 237	2,113	2,241
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,401	284	428	3,117	2,973
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
合計	49,504	538	△ 2,175	48,966	51,679

③個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
個人ローン残高	645,839	5,705	23,832	640,134	622,007
住宅ローン残高	549,702	5,598	23,432	544,104	526,270
その他ローン残高	96,136	106	400	96,030	95,736

④中小企業等貸出金等【単体】

（単位：百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
中小企業等貸出金	2,019,151	15,259	54,137	2,003,892	1,965,014
中小企業等貸出金比率	71.74%	1.13%	0.84%	70.61%	70.90%
中小企業向け貸出金	1,432,537	9,607	29,738	1,422,930	1,402,799
個人向け貸出金	586,614	5,652	24,399	580,962	562,215
信用保証協会保証付貸出金	55,701	△ 398	△ 2,470	56,099	58,171

- （注） 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末	
総預金	（末残）	4,114,788	48,588	61,787	4,066,200	4,053,001
	うち香川県	2,840,171	△ 8,067	15,471	2,848,238	2,824,700
	（平残）	4,127,811	52,913	40,007	4,074,898	4,087,804
貸出金	（末残）	2,814,244	△ 23,598	42,990	2,837,842	2,771,254
	うち香川県	1,156,089	△ 17,423	27,907	1,173,512	1,128,182
	（平残）	2,836,473	47,477	72,976	2,788,996	2,763,497

（注）総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

（単位：百万円）

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
預り資産残高	344,243	△ 11	△ 17,718	344,254	361,961
公共債	26,638	△ 4,999	△ 10,662	31,637	37,300
投資信託	117,008	△ 3,241	△ 6,175	120,249	123,183
一時払保険	148,780	195	△ 618	148,585	149,398
金融商品仲介	51,815	8,034	△ 264	43,781	52,079

（注）預り資産は、公共債は額面ベースの残高、その他は各期末日における時価ベースの残高であります。

2019年3月期 第2四半期（中間期） 決算の概要



140

140年分の「ありがとう」を未来へ

目次

	頁
1. 【連結】損益の状況（概要）	1
2. 【単体】損益の状況（概要）	2
3. 【単体】損益の状況（利益増減要因）	3
4. 【単体】預金・預り資産の状況	4
5. 【単体】貸出金の状況	5
6. 【単体】有価証券の状況	6
7. 【連結・単体】経営の健全性	7
8. 【連結・単体】2019年3月期 通期の業績予想	8
9. 四国アライアンスにおける取り組み状況	9
10. 2019年3月期の配当方針	10

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 【連結】損益の状況（概要）

(株)百十四銀行（8386）2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

◆百十四グループ一覧（連結対象）

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。



(注)「Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited」は、2018年末までに会社清算予定。

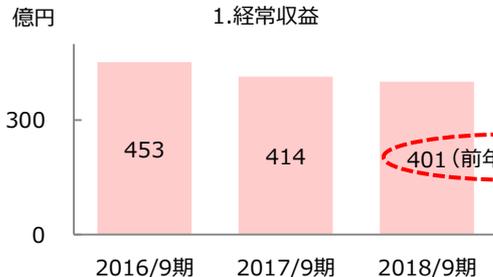
◆連結（業績ハイライト）

(単位：百万円)

	2017年 9月期	2018年 9月期	前年同期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	41,479	40,146	△ 1,333	△ 3.2%
2 経常利益	9,089	7,526	△ 1,563	△ 17.2%
3 親会社株主に帰属する中間純利益	6,043	4,867	△ 1,176	△ 19.5%

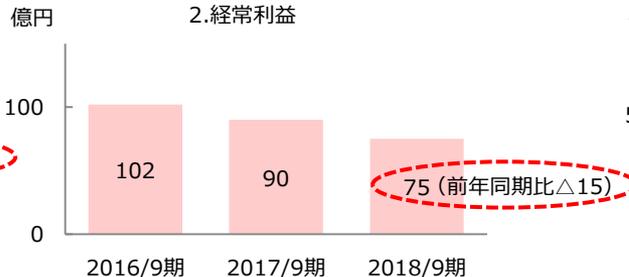
1. 経常収益

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前年同期比13億33百万円減少して401億46百万円となりました。



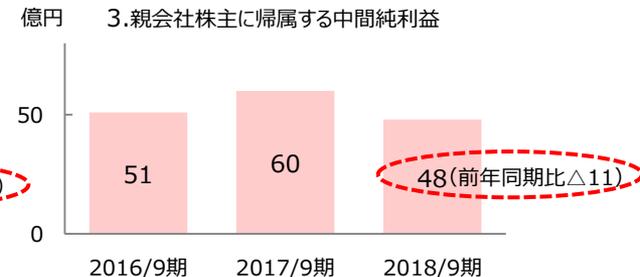
2. 経常利益

貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少などにより、前年同期比15億63百万円減少して75億26百万円となりました。



3. 親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期比11億76百万円減少して48億67百万円となりました。



2. 【単体】損益の状況（概要）

(株)百十四銀行（8386）2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

◆単体（業績ハイライト）

	(単位：百万円)			
	2017年 9月期	2018年 9月期	前年同期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	37,240	36,085	△ 1,155	△ 3.1%
2 コア業務粗利益（注1）	25,858	24,539	△ 1,319	△ 5.1%
3 資金利益	21,671	20,328	△ 1,343	△ 6.2%
4 役務取引等利益	2,912	2,933	21	0.7%
5 その他業務利益（注2）	1,274	1,277	3	0.2%
6 経費	18,412	18,129	△ 283	△ 1.5%
7 うち人件費	9,392	9,172	△ 220	△ 2.3%
8 うち物件費	7,842	7,794	△ 48	△ 0.6%
9 コア業務純益（注3）	7,445	6,410	△ 1,035	△ 13.9%
10 債券関係損益	△ 900	△ 940	△ 40	-
11 実質業務純益（注4）	6,545	5,470	△ 1,075	△ 16.4%
12 一般貸倒引当金繰入額	△ 350	△ 60	290	-
13 業務純益（注5）	6,896	5,531	△ 1,365	△ 19.8%
14 臨時損益	995	1,312	317	31.9%
15 うち不良債権処理費用	1,114	2,921	1,807	162.2%
16 うち償却債権取立益	417	259	△ 158	△ 37.9%
17 うち株式等関係損益	1,514	3,500	1,986	131.2%
18 経常利益	7,892	6,843	△ 1,049	△ 13.3%
19 特別損益	△ 28	△ 68	△ 40	-
20 税引前中間純利益	7,863	6,774	△ 1,089	△ 13.8%
21 中間純利益	5,396	4,609	△ 787	△ 14.6%
22 有価証券関係損益（注6）	614	2,560	1,946	
23 与信関係費用（注7）	346	2,601	2,255	
24 与信関係費用比率（注8）	0.02%	0.18%	0.16%	
25 O H R（注9）	73.77%	76.82%	3.05%	
26 R O E（注10）	3.91%	3.28%	△ 0.63%	

(注) 1. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券関係損益
 2. 外国為替売買益、金融派生商品関係損益等。なお、債券関係損益を除く。
 3. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
 4. 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 5. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額
 6. 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 7. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益
 8. 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平均残高 × (365/183)
 9. O H R = 経費 ÷ (コア業務粗利益 + 債券関係損益)
 10. R O E = 中間純利益 ÷ 純資産の部（期首残高と中間期末残高の平均残高） × (365/183)
 * 純資産の部は新株予約権控除後

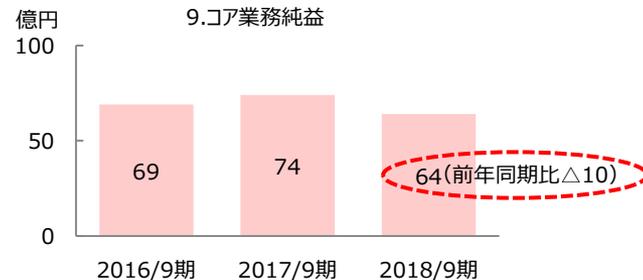
1. 経常収益

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前年同期比11億55百万円減少して360億85百万円となりました。



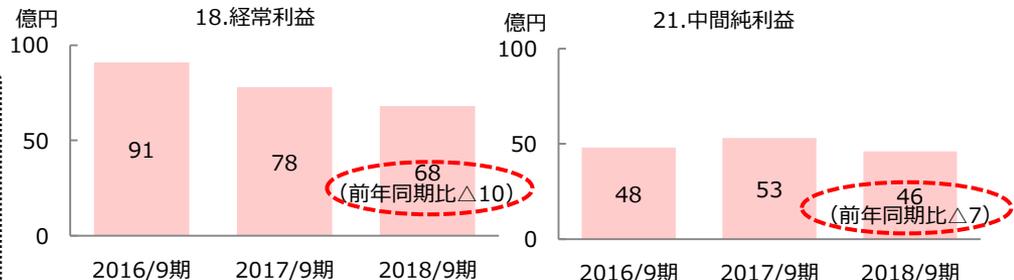
9. コア業務純益

貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少などにより、前年同期比10億35百万円減少して64億10百万円となりました。



18. 経常利益、21. 中間純利益

コア業務純益の減少などにより、経常利益は、前年同期比10億49百万円減少して68億43百万円、中間純利益は、前年同期比7億87百万円減少して46億9百万円となりました。



3. 【単体】損益の状況（利益増減要因）

㈱百十四銀行（8386）2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

◆コア業務純益

貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少などにより、前年同期比10億35百万円減少して64億10百万円となりました。（単位：百万円）

	2016年	2017年	2018年	前年同期比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
コア業務純益	6,996	7,445	6,410	△ 1,035	△ 13.9%
コア業務粗利益	25,569	25,858	24,539	△ 1,319	△ 5.1%
①資金利益	21,874	21,671	20,328	△ 1,343	△ 6.2%
②役員取引等利益	2,819	2,912	2,933	21	0.7%
③その他業務利益（注）	875	1,274	1,277	3	0.2%
④経費	18,573	18,412	18,129	△ 283	△ 1.5%
人件費	9,634	9,392	9,172	△ 220	△ 2.3%
物件費	7,823	7,842	7,794	△ 48	△ 0.6%
税金	1,115	1,177	1,161	△ 16	△ 1.4%

（注）債券関係損益を除く。

◆資金利益

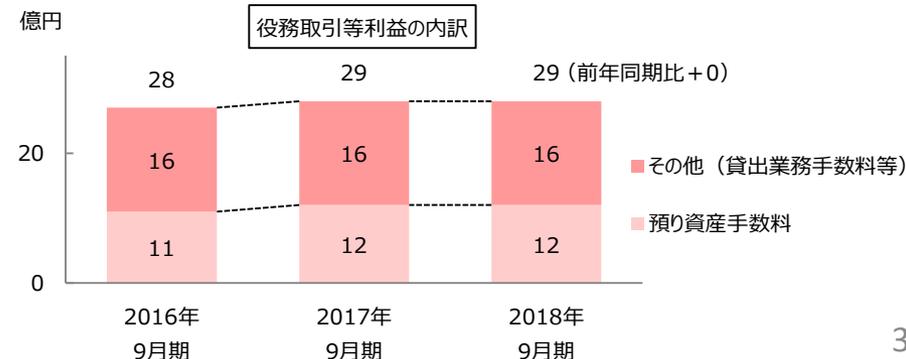
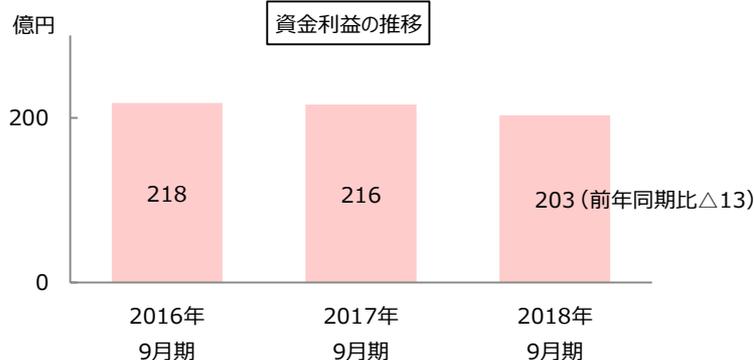
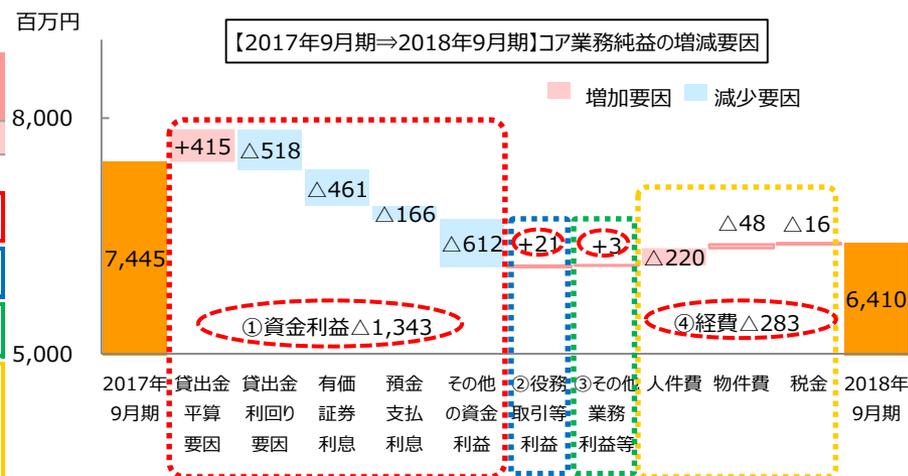
前年同期比13億43百万円減少して203億28百万円となりました。（単位：百万円）

	2016年	2017年	2018年	前年同期比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
資金利益	21,874	21,671	20,328	△ 1,343	△ 6.2%
資金運用勘定	24,568	24,665	23,884	△ 781	△ 3.2%
貸出金利息	16,004	15,731	15,628	△ 103	△ 0.7%
有価証券利息	8,323	8,465	8,004	△ 461	△ 5.4%
その他（市場運用収益等）	240	468	251	△ 217	△ 46.4%
資金調達勘定	2,695	2,994	3,556	562	18.8%
預金等利息	1,014	1,047	1,213	166	15.9%
その他（市場調達費用等）	1,680	1,947	2,342	395	20.3%

◆役員取引等利益

預り資産手数料の増加により、前年同期比21百万円増加して29億33百万円となりました。（単位：百万円）

	2016年	2017年	2018年	前年同期比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
役員取引等利益	2,819	2,912	2,933	21	0.7%
預り資産手数料	1,179	1,259	1,268	9	0.7%
その他（貸出業務手数料等）	1,640	1,653	1,665	12	0.7%



4. 【単体】預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行(8386) 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

◆総預金(預金+譲渡性預金) 期末残高

公共預金は減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、前年同期末比617億円増加して4兆1,147億円となりました。(単位:億円)

	2016年	2017年	2018年	前年同期末比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
総預金期末残高	41,574	40,530	41,147	617	1.5%
個人預金	23,044	23,475	23,887	412	1.8%
法人預金	16,763	15,589	15,956	367	2.4%
公共預金	1,767	1,465	1,303	△162	△11.1%

◆総預金(預金+譲渡性預金) 地域別残高

地元香川県における残高は、前年同期末比154億円増加して2兆8,401億円となりました。(単位:億円)

	2016年	2017年	2018年	前年同期末比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
総預金期末残高	41,574	40,530	41,147	617	1.5%
香川県内	27,760	28,247	28,401	154	0.5%
香川県外	13,814	12,283	12,746	463	3.8%

◆預り資産 期末残高

公共債の減少を主な要因として、前年同期末比177億円減少の3,442億円となりました。(単位:億円)

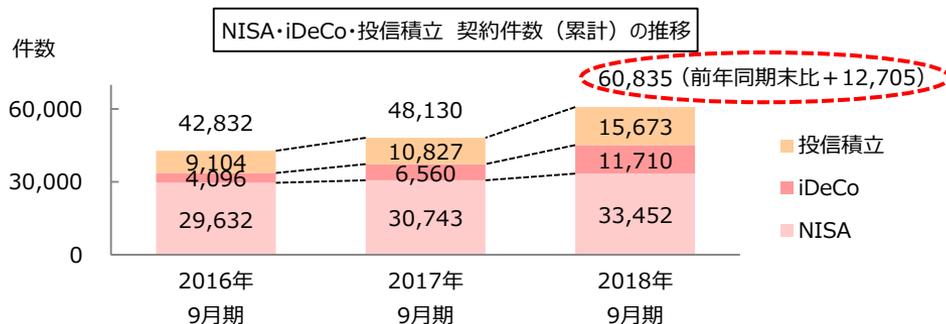
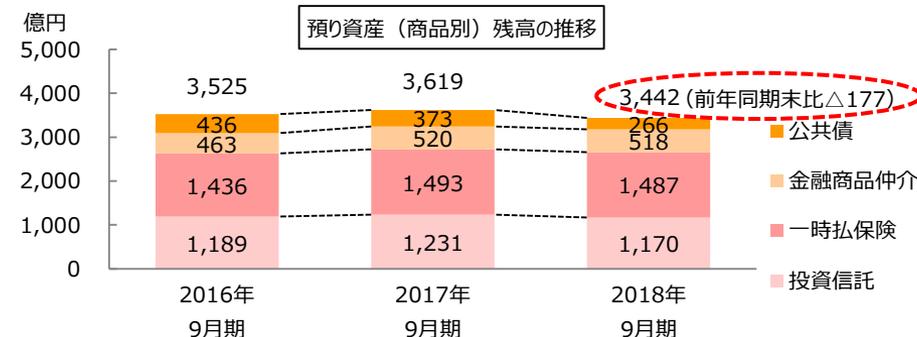
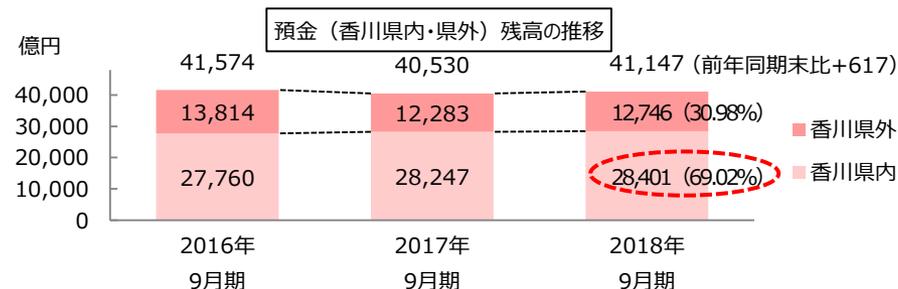
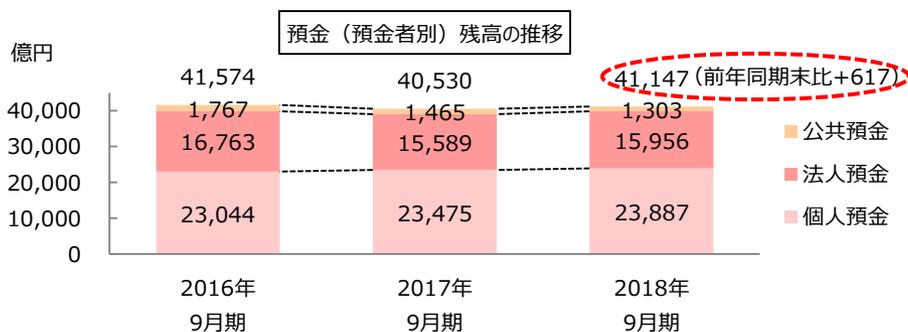
	2016年	2017年	2018年	前年同期末比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
預り資産残高	3,525	3,619	3,442	△177	△4.9%
公共債	436	373	266	△107	△28.7%
金融商品仲介	463	520	518	△2	△0.4%
一時払保険	1,436	1,493	1,487	△6	△0.4%
投資信託	1,189	1,231	1,170	△61	△5.0%

◆NISA・iDeCo・投信積立 契約件数

契約件数累計は、前年同期末比12,705件の増加となりました。

(単位:件)

	2016年	2017年	2018年	前年同期末比	
	9月期	9月期	9月期	増減数	増減率
契約件数累計	42,832	48,130	60,835	12,705	26.4%
NISA (非課税口座)	29,632	30,743	33,452	2,709	8.8%
iDeCo (個人型確定拠出年金)	4,096	6,560	11,710	5,150	78.5%
投信積立	9,104	10,827	15,673	4,846	44.8%



5. 【単体】貸出金の状況

(株)百十四銀行 (8386) 2019年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信

◆貸出金期末残高

大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、中小企業、公共及び個人向け貸出金が増加したことにより、前年同期末比430億円増加して2兆8,142億円となりました。

中小企業向け貸出金は、地元香川県及び広域瀬戸内圏において、事業性評価に基づいた金融仲介機能の発揮に努めた結果、前年同期末比298億円増加して1兆4,325億円となりました。

個人向け貸出金は、前年同期末比244億円増加して5,866億円となりました。なかでも住宅ローンは、前年同期末比235億円増加して5,497億円となりました。

(単位：億円)

	2016年	2017年	2018年	前年同期末比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
貸出金末残	27,407	27,712	28,142	430	1.6%
大・中堅企業向け貸出金	5,865	5,522	5,317	△ 205	△ 3.7%
中小企業等貸出金	18,624	19,650	20,191	541	2.8%
中小企業向け貸出金	13,336	14,027	14,325	298	2.1%
個人向け貸出金	5,288	5,622	5,866	244	4.3%
住宅ローン	4,950	5,262	5,497	235	4.5%
公共向け貸出金	2,918	2,540	2,633	93	3.7%

◆貸出金地域別残高

地元香川県における貸出金残高は、前年同期末比279億円増加して1兆1,560億円となりました。

(単位：億円)

	2016年	2017年	2018年	前年同期末比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
貸出金末残	27,407	27,712	28,142	430	1.6%
香川県	11,290	11,281	11,560	279	2.5%
広域瀬戸内圏(注1)	8,723	9,302	9,715	413	4.4%
大都市圏(注2)	7,393	7,128	6,865	△ 263	△ 3.7%

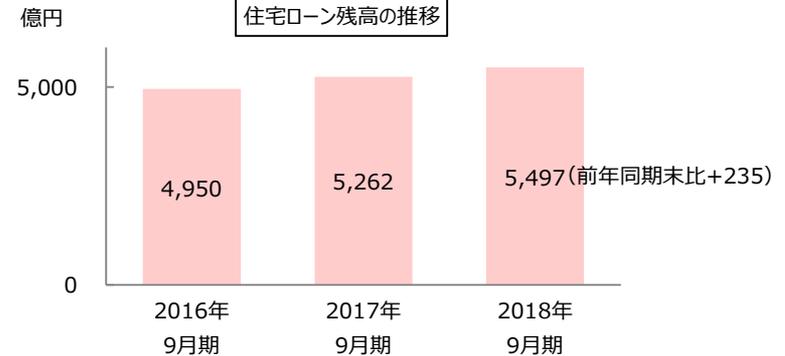
(注) 1.広域瀬戸内圏

愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡

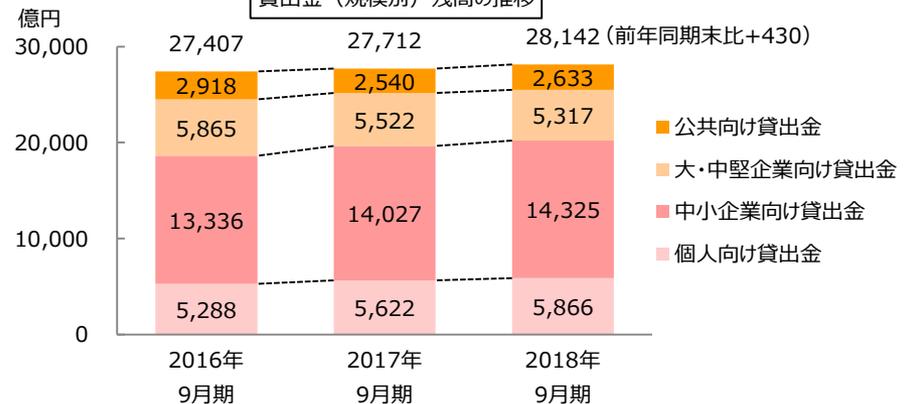
2.大都市圏

東京、大阪、名古屋

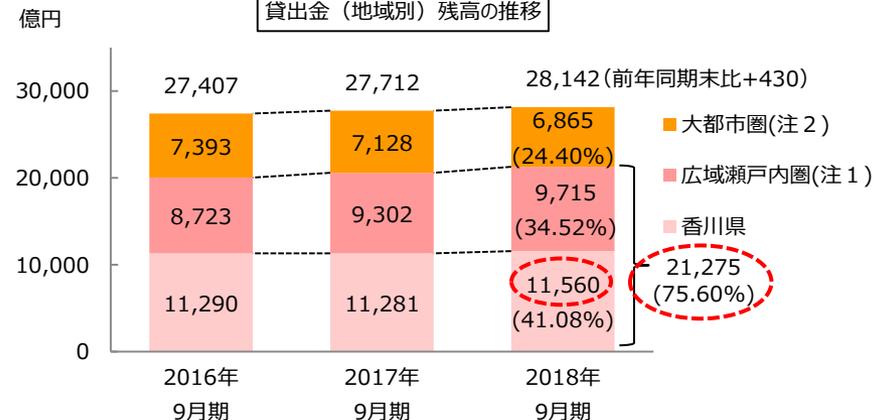
住宅ローン残高の推移



貸出金(規模別)残高の推移



貸出金(地域別)残高の推移



6. 【単体】有価証券の状況

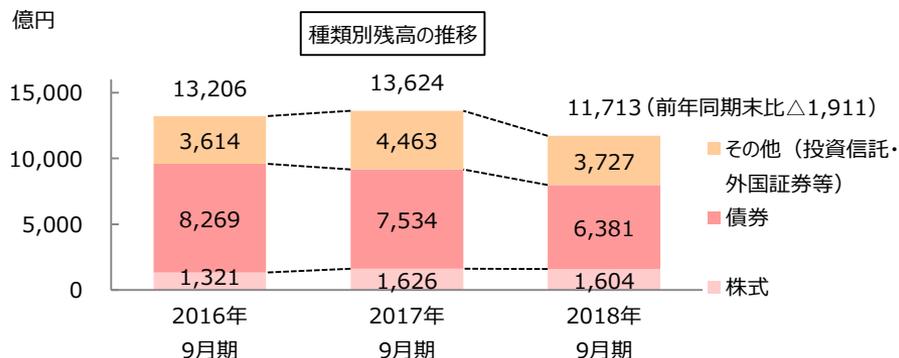
(株)百十四銀行(8386) 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

◆有価証券期末残高

債券及びその他(投資信託・外国証券等)を中心に売却した結果、前年同期末比1,911億円減少の1兆1,713億円となりました。

(単位:億円)

	2016年	2017年	2018年	前年同期末比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
有価証券期末残高	13,206	13,624	11,713	△ 1,911	△ 14.0%
株式	1,321	1,626	1,604	△ 22	△ 1.4%
債券	8,269	7,534	6,381	△ 1,153	△ 15.3%
国債	4,354	3,465	3,154	△ 311	△ 9.0%
地方債	1,339	1,442	1,232	△ 210	△ 14.6%
社債	2,575	2,625	1,994	△ 631	△ 24.0%
その他(投資信託・外国証券等)	3,614	4,463	3,727	△ 736	△ 16.5%

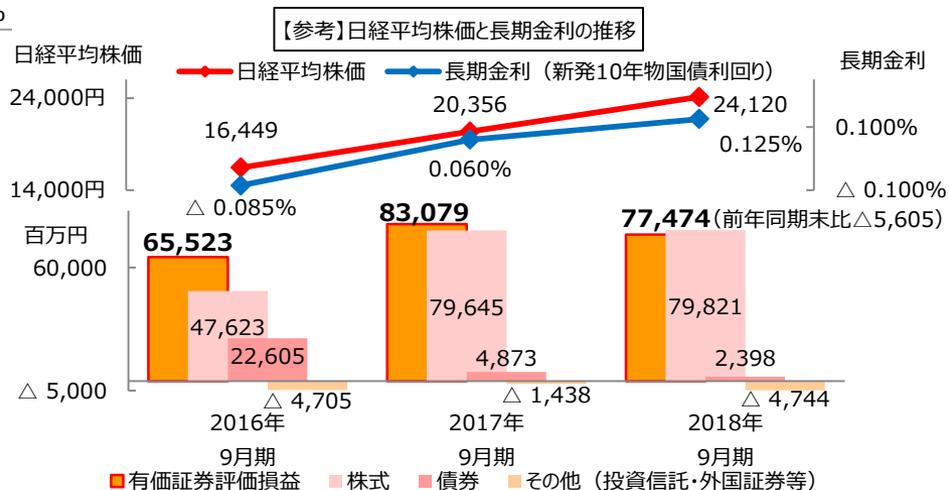


◆有価証券評価損益

株式は増加しましたが、債券及びその他(投資信託・外国証券等)が減少したことにより、前年同期末比56億5百万円減少して774億74百万円となりました。

(単位:百万円)

	2016年	2017年	2018年	前年同期末比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
有価証券評価損益	65,523	83,079	77,474	△ 5,605	△ 6.7%
株式	47,623	79,645	79,821	176	0.2%
債券	22,605	4,873	2,398	△ 2,475	△ 50.8%
国債	15,811	3,307	2,068	△ 1,239	△ 37.5%
地方債	3,741	997	467	△ 530	△ 53.2%
社債	3,052	568	137	△ 705	-
その他(投資信託・外国証券等)	△ 4,705	△ 1,438	△ 4,744	△ 3,306	-

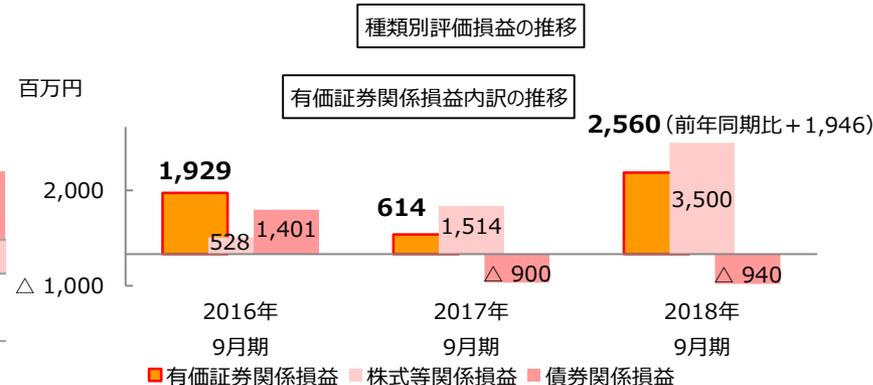


◆有価証券関係損益

債券関係損益は減少しましたが、株式等関係損益の増加により、前年同期比19億46百万円増加して25億60百万円となりました。

(単位:百万円)

	2016年	2017年	2018年	前年同期比	
	9月期	9月期	9月期	増減額	増減率
有価証券関係損益	1,929	614	2,560	1,946	316.9%
株式等関係損益	528	1,514	3,500	1,986	131.2%
債券関係損益	1,401	△ 900	△ 940	△ 40	-



7. 【連結・単体】経営の健全性

(株)百十四銀行 (8386) 2019年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信

◆不良債権 (金融再生法開示債権ベース) の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、必要な処理を迅速に進めてまいります。

金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比5億円増加して496億円となりました。

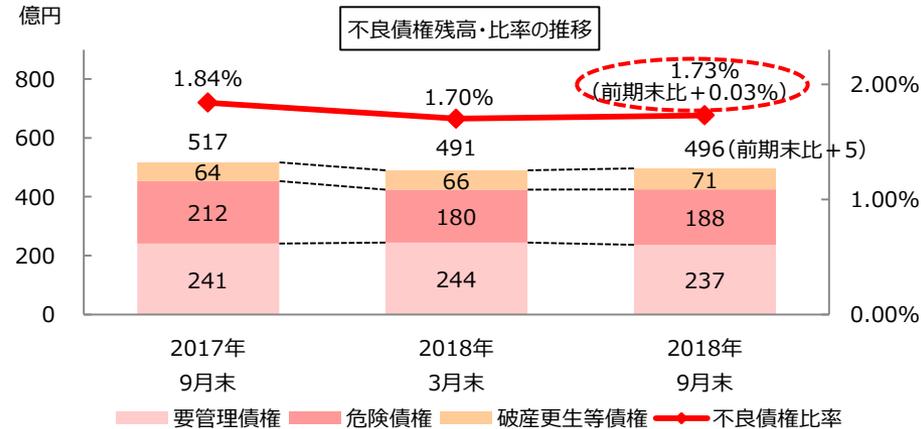
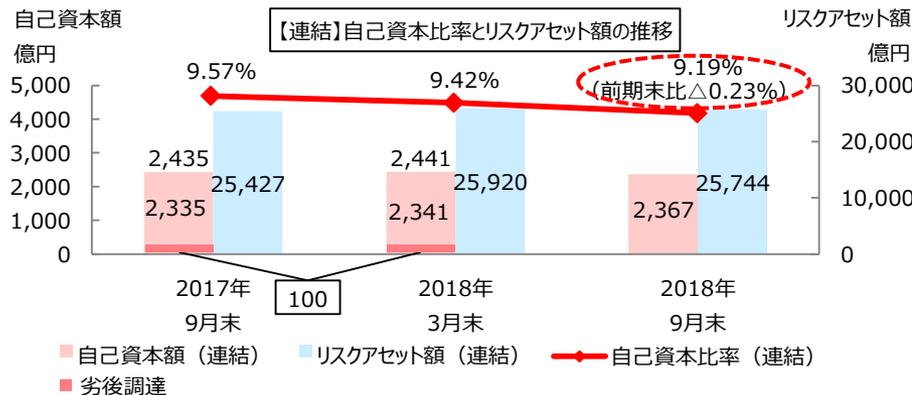
	2017年	2018年	2018年	前期末比	
	9月末	3月末	9月末	増減額	増減率
不良債権残高	517	491	496	5	1.0%
破産更生等債権	64	66	71	5	7.6%
危険債権	212	180	188	8	4.4%
要管理債権	241	244	237	△7	△2.9%
債権合計	28,082	28,793	28,561	△232	△0.8%
不良債権比率	1.84%	1.70%	1.73%	0.03%	-

◆自己資本比率 (連結・単体) の状況

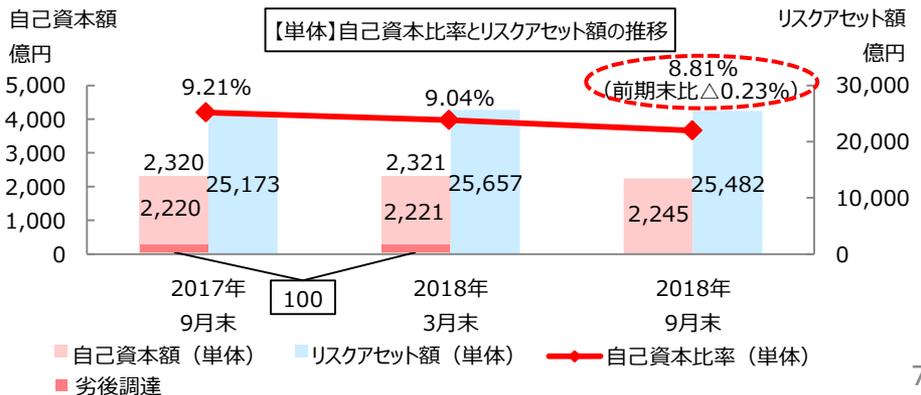
自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

2018年9月末の自己資本比率は、資本として算入していた劣後調達100億円を期限前償還したことにより、自己資本額が減少したことから、自己資本比率規制 (国内基準) に基づく当行の連結自己資本比率は9.19%、単体自己資本比率は8.81%となりました。

連結	2017年	2018年	2018年	前期末比	
	9月末	3月末	9月末	増減額	増減率
自己資本比率 (連結)	9.57%	9.42%	9.19%	△0.23%	-
自己資本額 (連結)	2,435	2,441	2,367	△74	△3.0%
うち劣後調達	100	100	-	△100	-
リスクアセット額 (連結)	25,427	25,920	25,744	△176	△0.7%



単体	2017年	2018年	2018年	前期末比	
	9月末	3月末	9月末	増減額	増減率
自己資本比率 (単体)	9.21%	9.04%	8.81%	△0.23%	-
自己資本額 (単体)	2,320	2,321	2,245	△76	△3.3%
うち劣後調達	100	100	-	△100	-
リスクアセット額 (単体)	25,173	25,657	25,482	△175	△0.7%



8. 【連結・単体】2019年3月期 通期の業績予想

(株)百十四銀行(8386) 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

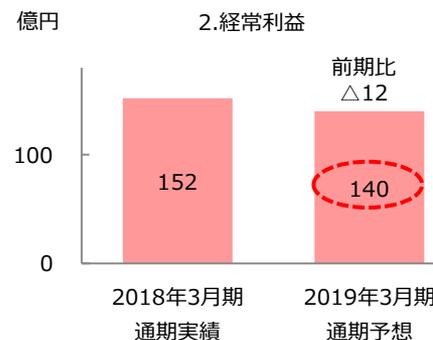
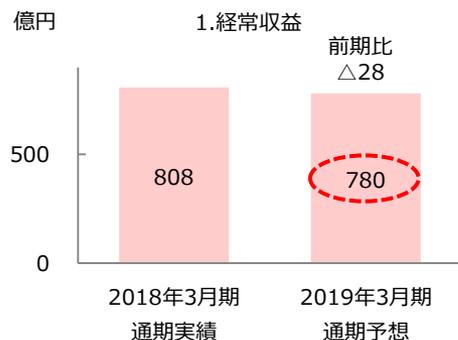
2019年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結(業績予想)

1. 経常収益 78,000百万円(前期比△2,813百万円)
2. 経常利益 14,000百万円(前期比△1,279百万円)
3. 親会社株主に帰属する当期純利益
9,000百万円(前期比△1,227百万円)

(単位:百万円)

	2018年 3月期 通期実績	修正前 通期予想	2019年3月期		
			修正後 通期予想 (修正額)	増減額	増減率
1 経常収益	80,813	78,000	<u>78,000</u> (-)	<u>△ 2,813</u>	△ 3.5%
2 経常利益	15,279	15,500	<u>14,000</u> (△1,500)	<u>△ 1,279</u>	△ 8.4%
3 親会社株主に帰属する 当期純利益	10,227	10,000	<u>9,000</u> (△1,000)	<u>△ 1,227</u>	△ 12.0%

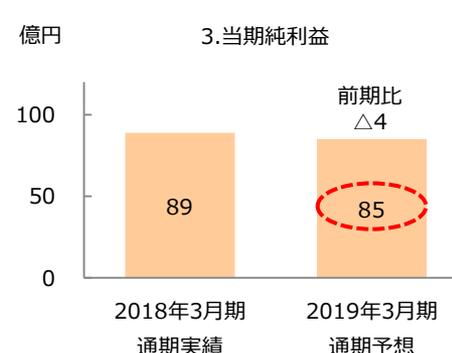
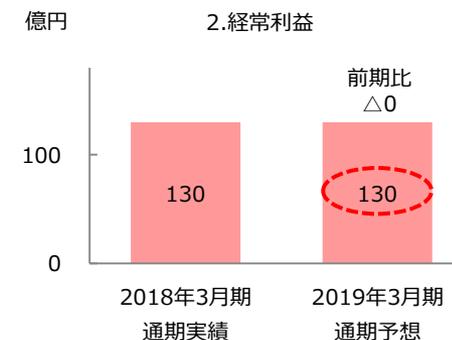
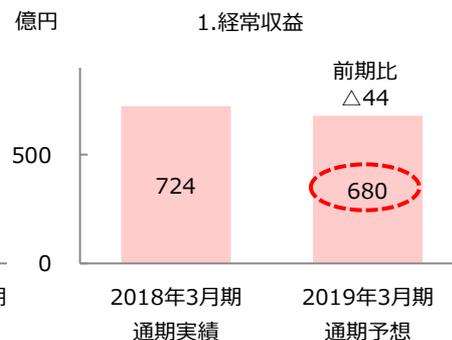


単体(業績予想)

1. 経常収益 68,000百万円(前期比△4,416百万円)
2. 経常利益 13,000百万円(前期比△16百万円)
3. 当期純利益 8,500百万円(前期比△465百万円)

(単位:百万円)

	2018年 3月期 通期実績	修正前 通期予想	2019年3月期		
			修正後 通期予想 (修正額)	増減額	増減率
1 経常収益	72,416	66,000	<u>68,000</u> (+2,000)	<u>△ 4,416</u>	△ 6.1%
2 経常利益	13,016	14,000	<u>13,000</u> (△1,000)	<u>△ 16</u>	△ 0.1%
3 当期純利益	8,965	9,000	<u>8,500</u> (△500)	<u>△ 465</u>	△ 5.2%



2016年11月、当行を含む四国の地方銀行4行(百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、四国銀行)は四国創生に向けた包括提携「四国アライアンス」を締結。「興す」「活かす」「繋げる」「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマのもと、これまでに多くの施策に取り組んでまいりました。

◆これまでの実施施策

興す

- ファンド運営会社を共同設立 (2018年1月)
- 事業承継や再生ニーズを対象としたファンドを総額70億円組成 (2018年3月)
- 第1回四国アライアンスビジネスプランコンテストを開催 (2018年3月)

繋げる

- 4行でビジネスマッチングを開始
登録件数は2,500件を超え、成約数は400件を突破 (2018年9月末)
- 上海ビジネス交流会の開催 (2017年7月)
- インバウンド商談会の開催 (2017年11月)
- 四国輸出商談会の開催 (2017年12月、2018年7月)

協働する

- 研修の相互開放 (2017年4月～)
- 4行間での人財交流 (2018年4月～)

活かす

- 抽選で4県の地元産品をお届けする「スタートアップキャンペーン」を実施 (2017年4月)

育む

- いよぎん証券を四国アライアンス証券に社名変更 (2018年4月)
- 投資信託「四国の未来」を共同組成 (2017年7月)
- 一時払保険「四国の絆」を共同開発 (2017年9月)



SHIKOKU ALLIANCE

四国アライアンス



阿波銀行



百十四銀行



伊予銀行



四国銀行

◆2018年上期 実施施策

実施時期	内容
2018年4月	いよぎん証券を四国アライアンス証券に社名変更
6月	「新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査」発表
7月	「第2回四国輸出商談会」を開催
	「次世代リーダー研修会」を4行協働開催
	「女性リーダー研修会」を4行協働開催
8月	「ウェイクボード世界選手権大会」への協賛
9月	「しこく創生ファンド」第1号案件に投資

今後とも株主の皆さまへの還元を着実に実施してまいります。2019年3月期は創業140周年の記念配当を予定しております。

◆2019年3月期の配当方針について

【年間配当】

2016年3月期より1株当たり**8円**を継続しています。

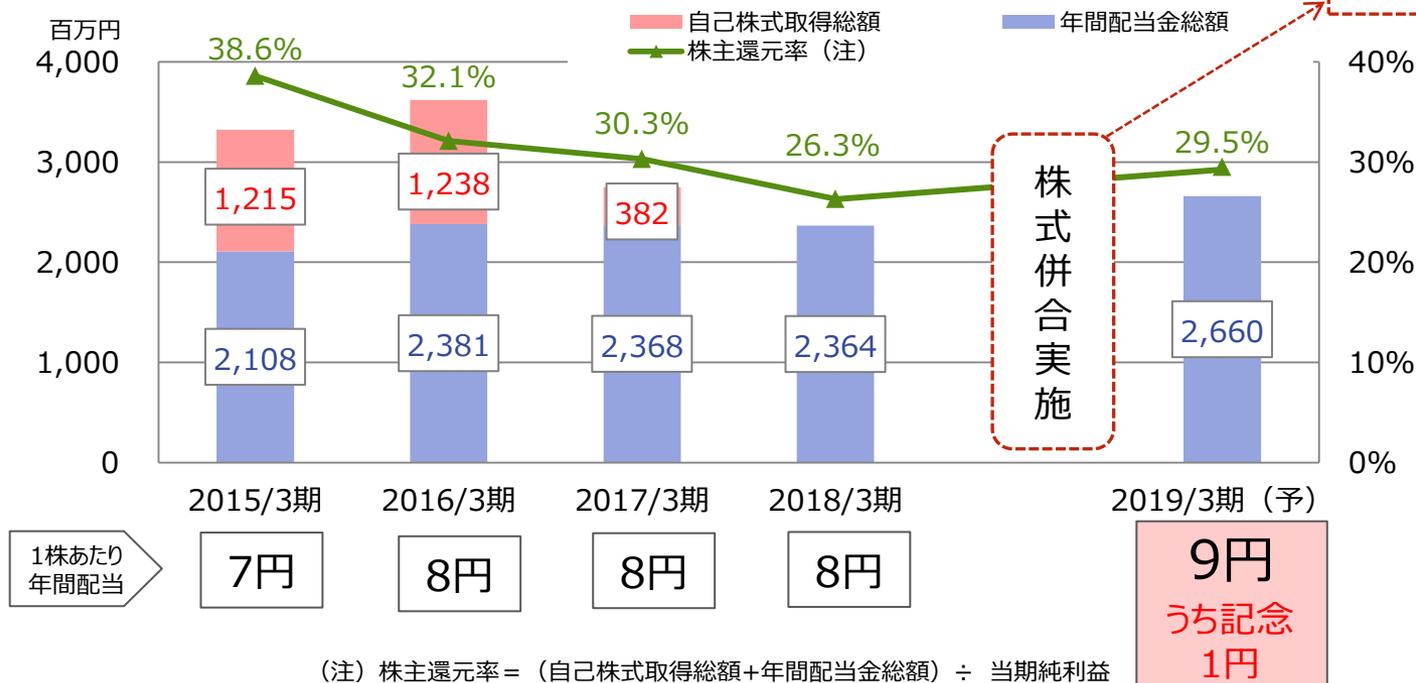
【創業140周年記念配当】

2018年11月1日の創業140周年を記念し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、2019年3月期の中間期末配当金は4円50銭、うち50銭を記念配当とさせていただきます。期末につきましては、2018年10月1日に普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、1株あたり45円、うち5円を記念配当とさせていただきます予定です。
(株式併合考慮前では**年間1円の記念配当**)

2018年10月1日

- ◆ 単元株式数の変更
1,000株→100株
- ◆ 株式併合
10株→1株

◆配当金の推移



(株式併合考慮前)